

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月7日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 サンコーテクノ株式会社

【英訳名】 SANKO TECHNO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 洞下 英人

【本店の所在の場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7178-6530

【事務連絡者氏名】 管理本部長 安田 伸一

【最寄りの連絡場所】 千葉県流山市南流山三丁目10番地16

【電話番号】 04-7178-6530

【事務連絡者氏名】 管理本部長 安田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
サンコーテクノ株式会社大阪支社
(大阪府東大阪市横枕西6番23号)
サンコーテクノ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区荒子二丁目128番3)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,482,698	9,325,202	18,735,490
経常利益 (千円)	748,126	821,894	1,697,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	521,581	595,611	1,071,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,533	808,371	1,099,276
純資産額 (千円)	13,959,717	15,105,732	14,510,106
総資産額 (千円)	18,840,114	20,108,171	19,283,396
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.28	75.61	136.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.59	74.82	134.73
自己資本比率 (%)	72.6	73.6	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	568,005	213,951	1,317,997
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,774	255,819	833,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,706	22,833	523,353
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,543,300	2,338,962	2,335,386

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.95	44.05

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られる一方、ウクライナ情勢の深刻化、急激な円安や物価高騰による景気の下振れも懸念され、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられて徐々に安定化傾向が見られるものの、長期にわたる建設技能労働者の不足や設備投資抑制の影響に加え、鋼材価格が高騰するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2022年3月期よりスタートした「S.T.G Vision2023」“私たちは、独自の技術とサービスに磨きをかけ、安全・安心の価値を追究して、社会に役立つ集団となります”（最終年度2024年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して842百万円（9.9%）増加し9,325百万円となりました。売上総利益は、前年同期と比較して165百万円（6.2%）増加し2,825百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較して97百万円（13.0%）増加し848百万円となりました。営業外収益は、前年同期と比較して10百万円（19.2%）減少し45百万円、営業外費用は、13百万円（22.6%）増加し71百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期と比較して73百万円（9.9%）増加し821百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して74百万円（14.2%）増加し595百万円となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

・ ファスニング事業

当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売が前年を上回る水準で推移したほか、完成工事高が好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,237百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は993百万円（同9.6%増）となりました。

・ 機能材事業

電動油圧工具関連の販売は、海外販売が回復したものの、国内においては前年を下回る水準で推移し、前年比微減となりました。また、FRPシート関連、包装・物流機器関連の販売は前年を下回った一方、アルコール検知器関連、電子基板関連の販売は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,088百万円（同0.7%増）、セグメント利益は285百万円（同9.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は12,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円(5.6%)増加いたしました。増加の主な要因は、棚卸資産が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。固定資産は7,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円(2.2%)増加いたしました。これは主に建物及び構築物が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ824百万円(4.3%)増加いたしました。

流動負債は2,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円(1.7%)減少いたしました。減少の主な要因は短期借入金が減少した一方、買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は2,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ280百万円(16.1%)増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円(4.8%)増加いたしました。

純資産合計は15,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ、595百万円(4.1%)増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して3百万円(0.2%)増加し、2,338百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、213百万円(前第2四半期連結累計期間は568百万円の増加)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が825百万円に加え、減価償却費が151百万円、売上債権の減少額が187百万円、仕入債務の増加額が280百万円となった一方、棚卸資産の増加額が687百万円、法人税等の支払額が299百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、255百万円(同71百万円の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が346百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、22百万円(同326百万円の減少)となりました。これは主として短期借入金の減少額が100百万円、配当金の支払額が219百万円となった一方、長期借入れによる収入が400百万円となったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,745,408	8,745,408	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,745,408	8,745,408	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	8,745,408	-	768,590	-	581,191

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
洞下 英人	千葉県流山市	1,176	14.92
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3-29-22	720	9.14
有限会社サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	680	8.62
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市南流山 3-10-16	307	3.90
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	208	2.64
佐藤 静男	千葉県鎌ヶ谷市	191	2.42
洞下 正人	千葉県流山市	180	2.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目 5番 5号	178	2.26
佐久間 菊子	東京都葛飾区	157	1.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1丁目 8-12	149	1.89
計		3,950	50.11

(注) 1. 当社は自己株式を862千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 149千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 862,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,876,900	78,769	-
単元未満株式	普通株式 6,508	-	-
発行済株式総数	8,745,408	-	-
総株主の議決権	-	78,769	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サンコーテクノ株式会社	千葉県流山市南流山三丁目10番地16	862,000	-	862,000	9.86
計	-	862,000	-	862,000	9.86

(注) 自己株式は、2022年8月5日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,500株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428,163	2,400,338
受取手形、売掛金及び契約資産	4 4,625,723	4,467,297
棚卸資産	1 4,549,050	1 5,320,976
その他	205,173	278,928
貸倒引当金	3,045	3,112
流動資産合計	11,805,065	12,464,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,521,494	1,700,437
土地	3,863,883	3,826,552
その他(純額)	862,803	874,652
有形固定資産合計	6,248,182	6,401,642
無形固定資産		
投資その他の資産	3 1,061,254	3 1,086,750
固定資産合計	7,478,330	7,643,742
資産合計	19,283,396	20,108,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,603,521	1,886,619
短期借入金	130,188	30,000
1年内返済予定の長期借入金	166,404	203,067
未払法人税等	311,528	255,316
賞与引当金	122,688	186,254
その他	701,554	423,583
流動負債合計	3,035,884	2,984,839
固定負債		
長期借入金	379,041	642,544
役員退職慰労引当金	19,700	21,195
退職給付に係る負債	1,116,583	1,138,746
その他	222,080	215,113
固定負債合計	1,737,404	2,017,599
負債合計	4,773,289	5,002,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	587,647	590,491
利益剰余金	13,123,223	13,498,339
自己株式	516,568	511,524
株主資本合計	13,962,893	14,345,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,398	19,807
為替換算調整勘定	237,499	424,738
その他の包括利益累計額合計	260,898	444,545
新株予約権	57,538	57,538
非支配株主持分	228,777	257,751
純資産合計	14,510,106	15,105,732
負債純資産合計	19,283,396	20,108,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,482,698	9,325,202
売上原価	5,822,602	6,500,084
売上総利益	2,660,095	2,825,117
販売費及び一般管理費	1,909,761	1,977,020
営業利益	750,333	848,096
営業外収益		
受取利息	706	914
受取配当金	2,030	3,386
仕入割引	13,756	12,873
為替差益	17,086	-
持分法による投資利益	735	835
その他	21,947	27,468
営業外収益合計	56,262	45,478
営業外費用		
支払利息	1,168	1,504
売上割引	50,205	47,481
為替差損	-	16,765
その他	7,096	5,928
営業外費用合計	58,470	71,680
経常利益	748,126	821,894
特別利益		
固定資産売却益	5,055	4,195
特別利益合計	5,055	4,195
特別損失		
固定資産除却損	71	990
特別損失合計	71	990
税金等調整前四半期純利益	753,110	825,099
法人税等	227,491	229,358
四半期純利益	525,618	595,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,036	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,581	595,611

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	525,618	595,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	3,589
繰延ヘッジ損益	11,979	-
為替換算調整勘定	22,337	216,219
退職給付に係る調整額	5,076	-
その他の包括利益合計	18,915	212,630
四半期包括利益	544,533	808,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,896	779,259
非支配株主に係る四半期包括利益	4,636	29,112

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	753,110	825,099
減価償却費	140,749	151,294
のれん償却額	2,974	6,055
持分法による投資損益(は益)	735	835
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,209	15,283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,505	1,495
賞与引当金の増減額(は減少)	30,393	62,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,305	169
受取利息及び受取配当金	2,736	4,301
支払利息	1,168	1,504
固定資産売却損益(は益)	5,055	4,195
固定資産除却損	63	667
売上債権の増減額(は増加)	115,623	187,754
棚卸資産の増減額(は増加)	476,400	687,479
仕入債務の増減額(は減少)	380,330	280,240
その他	44,990	323,866
小計	776,249	511,133
利息及び配当金の受取額	2,739	4,297
利息の支払額	1,134	1,724
法人税等の支払額	209,848	299,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,005	213,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,838	30,683
定期預金の払戻による収入	38,409	68,346
有形固定資産の取得による支出	275,987	346,174
有形固定資産の売却による収入	228	58,985
無形固定資産の取得による支出	36,519	3,710
投資不動産の売却による収入	207,749	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 64,082	-
貸付けによる支出	-	578
貸付金の回収による収入	694	227
その他の支出	9,016	2,913
その他の収入	422	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,774	255,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	100,669
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	68,554	99,834
配当金の支払額	204,141	219,883
非支配株主への配当金の支払額	90	138
その他	3,920	2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,706	22,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,873	68,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,397	3,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,902	2,335,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,543,300	1 2,338,962

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	2,632,436千円	3,164,989千円
仕掛品	778,000千円	841,359千円
未成工事支出金	34,957千円	21,894千円
原材料及び貯蔵品	1,103,655千円	1,292,732千円

2. 保証債務

(1) 当社は、連結会社以外の取引先の買入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
三倉工業株式会社	28,775千円	三倉工業株式会社 37,873千円
サンコー・トーカイ株式会社	9,124千円	サンコー・トーカイ株式会社 7,147千円
計	37,899千円	計 45,021千円

(2) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	33,060千円	31,106千円

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	10,283千円	10,390千円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	25,598千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
貸倒引当金繰入額	5,305千円	169千円
給料及び手当	713,634千円	728,968千円
賞与引当金繰入額	109,049千円	120,261千円
退職給付費用	39,944千円	36,059千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,505千円	1,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
現金及び預金勘定	2,631,705千円	現金及び預金勘定	2,400,338千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	88,405千円	預金期間が3か月を超える 定期預金	61,376千円
現金及び現金同等物	2,543,300千円	現金及び現金同等物	2,338,962千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

株式の取得により新たに日本メカニック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
 に同社株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	278,525 千円
固定資産	219,561 千円
のれん	30,811 千円
流動負債	217,965 千円
固定負債	280,932 千円
株式の取得価額	30,000 千円
アドバイザー手数料	1,400 千円
現金及び現金同等物	95,482 千円
差引：取得による収入	64,082 千円

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 取締役会	普通株式	204,525千円	26円	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	220,496千円	28円	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	5,612,648	2,074,631	7,687,280	-	7,687,280
一定の期間に渡り移転され る財及びサービス	795,418	-	795,418	-	795,418
顧客との契約から生じる 収益	6,408,067	2,074,631	8,482,698	-	8,482,698
外部顧客への売上高	6,408,067	2,074,631	8,482,698	-	8,482,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,429	129,961	175,391	175,391	-
計	6,453,497	2,204,592	8,658,089	175,391	8,482,698
セグメント利益	906,049	261,984	1,168,034	417,700	750,333

(注) 1. セグメント利益の調整額 417,700千円には、セグメント間取引消去1,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 419,493千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	5,936,557	2,088,176	8,024,734	-	8,024,734
一定の期間に渡り移転され る財及びサービス	1,300,468	-	1,300,468	-	1,300,468
顧客との契約から生じる 収益	7,237,026	2,088,176	9,325,202	-	9,325,202
外部顧客への売上高	7,237,026	2,088,176	9,325,202	-	9,325,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,114	162,645	217,759	217,759	-
計	7,292,140	2,250,821	9,542,961	217,759	9,325,202
セグメント利益	993,426	285,671	1,279,097	431,000	848,096

(注) 1. セグメント利益の調整額 431,000千円には、セグメント間取引消去2,581千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 433,582千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66.28円	75.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	521,581	595,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	521,581	595,611
普通株式の期中平均株式数(株)	7,869,198	7,877,698

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65.59円	74.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	83,009	83,010
(うち新株予約権(株))	(83,009)	(83,010)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相馬裕晃

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。